

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルトナー
コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則
定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日

TEL 06-6445-7551
平成25年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	4,020	8.9	290	39.5	291	38.5	286	45.4
24年1月期	3,693	7.4	207	101.1	210	67.5	196	63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	107.95	107.90	33.7	20.1	7.2
24年1月期	74.45	74.34	30.4	16.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	1,547	968	62.6	364.60
24年1月期	1,359	732	53.9	276.89

(参考) 自己資本 25年1月期 968百万円 24年1月期 732百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	339	△3	△199	850
24年1月期	319	△4	△175	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
24年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	52	26.9	8.2
25年1月期	—	10.00	—	25.00	35.00	92	32.4	10.9
26年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		39.4	

(注) 25年1月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,990	△3.3	73	△69.5	73	△69.9	45	△82.8	17.25
通期	4,052	0.8	220	△23.8	220	△24.4	134	△52.9	50.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	2,656,980 株	24年1月期	2,646,000 株
25年1月期	363 株	24年1月期	363 株
25年1月期	2,653,617 株	24年1月期	2,645,652 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等により、企業収益、設備投資等において弱い動きとなっておりますが、円安傾向による輸出環境の改善や政府の経済対策の効果により、下げ止まりの兆しも見受けられます。

当社の顧客企業においては、輸送用機器メーカーにおけるエコカー、電気機器メーカーにおける燃料電池等の継続的な設計需要を背景に、当社の主要な業務である先行開発に関する予算は、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。また、顧客企業の継続的な設計需要を背景に、労働工数は前年同期を上回り、学卒技術者を当初の予定より前倒しで配属できたこと等から、稼働人員は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,020,254千円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面においては、賞与水準を見直したものの、費用抑制に努めるとともに稼働率が高水準で推移した影響もあり、営業利益は290,072千円（前年同期比39.5%増）、経常利益は291,978千円（前年同期比38.5%増）となりました。繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の発生の影響により、当期純利益は286,460千円（前年同期比45.4%増）となりました。

（次期の見通し）

市場環境に関しては、自動車をはじめとする輸送用機器メーカー等において、円安傾向により業績の改善が期待され、先行開発に関する予算の堅調な推移に伴う技術者への要請が見込まれます。一方で、欧州や中国等の海外経済の下振れリスクが存在しており、注視していく必要があります。

平成26年1月期の業績に寄与する平成25年4月入社の学卒技術者は、採用基準の見直しにより、質の高い人材の確保を実現することができました。キャリア採用については、積極的な予算を組み目標達成に向けて取り組んでまいります。

これらを踏まえ、通期業績の見通しは、売上高4,052百万円、新事業モデル制度への移行に伴う構造改革費用を考慮し、営業利益220百万円、経常利益220百万円、当期純利益134百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ188,350千円増加し、1,547,699千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加136,542千円、繰延税金資産の増加64,965千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ47,702千円減少し、579,098千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加65,491千円があったものの、長期借入金の減少141,602千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ236,053千円増加し、968,600千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加233,437千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ136,542千円増加し850,639千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、339,530千円(前年同期比19,638千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益290,348千円、賞与引当金の増加額13,679千円、未収入金の減少額13,240千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,064千円(前年同期比1,112千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入9,316千円があったものの、無形固定資産の取得による支出6,165千円、敷金及び保証金の差入による支出5,659千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、199,922千円(前年同期比23,984千円増)となりました。これは主に、長期借入金返済による支出149,892千円、配当金の支払額52,346千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率(%)	59.5	34.9	44.9	53.9	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	41.8	51.5	69.1	127.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	—	4.2	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.3	—	12.4	47.1	77.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、今後の事業展開や業績及び経営環境、経営基盤の強化を総合的に考慮し、株主に対する安定的な配当を実施することを、経営の最重要課題と位置付けております。

当期の期末配当は1株当たり25円(うち5円は記念配当)を予定しております。これにより既の実施済みの中間配当10円と合わせた通期の配当合計は1株当たり35円を予定しております。

次期の配当については、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 製造業の業績動向について

当社は製造業を主要顧客とし、主にその設計開発部門に技術者を派遣しております。景気が悪化し、製造業が経費圧縮のため、設備投資、研究開発を削減し、派遣技術者の活用を減少させた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 同業他社との競合について

当社が属する技術者派遣業界は、多大な初期投資が不要であること等により、参入障壁が低い業界であります。同業他社との競争が激化し、価格競争に陥った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 理工系学生人口について

当社は、理工系卒の学生を重要な経営資源としており、少子化、理工系離れ等により、理工系卒の学生人口が減少し、優秀な学生の確保が著しく低下した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理について

当社は、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行うに当たって、平成23年2月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」(第20001559号)の認証を取得するなど、当社が保有する「個人情報」の適正な取扱い、並びに情報閲覧可能者の限定、情報管理に関する教育の実施、社内システムへのアクセスパスワード化による情報の適正な管理に努めております。

また、コンプライアンス・リスク管理会議の定期的な開催及び内部監査室による事業拠点ごとの継続的な監査の実施により、情報の外部への流出・漏洩等を未然に防止する取組みを行っております。

しかしながら、何らかの理由により顧客情報及び採用情報並びに個人情報が外部に流出・漏洩した場合には、当社の社会的な信用等が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社の主要な事業である技術者派遣事業は労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。当社としては、労働者派遣法等の法令等の遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令等遵守体制の整備に努めておりますが、労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は、継続的な見直しが行われ、当社の事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年10月1日の労働者派遣法の改正は、雇用期間が30日以内の日雇い派遣の原則禁止や派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを中心とした法改正となっており、当社が行う技術者派遣事業に急激な変化をもたらすものではないと判断しております。

⑥ 災害の発生及び地域偏在について

当社は、地震、暴風雨、洪水等の自然災害、火災その他の災害に対処するため、「防災マニュアル」を定め、社員や資産、業務の推進等に大きな被害をもたらす災害に備え、被害を最小限にする体制を整備しております。しかしながら、地震、暴風雨、洪水等の自然災害、火災、テロ、暴動、戦争等の人災が発生し、当社の雇用する派遣社員の勤務に大きな支障をきたした場合は、または当社の派遣先の顧客企業を中心とする関西・関東・中部において、地震その他の災害が発生し、地域経済が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『エンジニアサポートカンパニー』という経営理念に基づき、顧客企業の持続的な成長に貢献するテクニカル・パートナーとして活動しております。永きにわたるこの基本姿勢は、多くの信頼と実績を築き上げ、業界のパイオニアとして確固たる地位を確立いたしました。

これからも、顧客企業、株主、従業員をはじめ、すべての社会の皆様からご支持、ご賛同いただける経営を推進し企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である技術者派遣事業においては、顧客企業と契約する技術者単価に労働工数と稼働技術者数を掛けた金額を売上として計上し、技術者の給与、法定福利費、その他付随費用を売上原価として計上しております。

当社は、「売上総利益率」を重要な経営指標と考え、技術者の付加価値を高め、技術者単価の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(中期経営計画の前提と基本方針)

アルトナーにとって「より良い採用こそ、すべての入口」と考えており、厳しい競争環境で優秀な人材を確保していくため、技術者や学生に共感を得られるような事業モデルを構築してまいります。

また、顧客企業への配属見込みが立てやすく、事業面では採算がとりやすいキャリア採用を予算的にも強化し、中期経営計画の中で、新卒採用とキャリア採用の比率が1対1となるように、取り組んでまいります。

主要顧客である製造メーカーにおいては、今まで以上に技術者を選別する傾向が強まっており、「優秀な人材は自社の正社員として雇用したい」という要望があります。一方、技術者においては、志向や価値観が多様化しており、「スキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して地元で働きたい」「派遣会社で力をつけ、いずれメーカーに転職したい」という要望があります。これら双方のニーズをマッチングさせることが、当社の中長期的な成長につながっていくと考えております。

(4つの事業本部)

- ・「ハイパーアルトナー事業本部」／成果報酬型のエキスパートによるハイエンド業務対応
- ・「エンジニア事業本部」／地域限定希望者によるハイエンド～ローエンド業務対応
- ・「エンジニアエージェンシー事業本部」／メーカーへの人材紹介、キャリア採用業務対応
- ・「ヒューマンリソース事業本部」／学卒採用、教育業務対応

(新設のエンジニアエージェンシー事業本部)

2013年2月から中期経営計画を担う新事業本部として新設し、社外からの登録者だけでなく、アルトナーで採用・育成した技術者も含めて、メーカーへ人材紹介を実施いたします。新たな層の技術者、顧客企業の獲得を目指し、中期経営計画を推進してまいります。

また、アジア新興国市場への進出については、顧客企業からの要望が増加している日本人の技術者・現地の技術者の人材紹介等を検討してまいります。

(化学・バイオ系研究開発の拡大)

業容拡大という側面から、化学・バイオ系業界の研究開発業務への進出に努めてまいります。立ち上げの手段としては、M&Aを積極的に活用していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である技術者派遣事業は、採用活動、教育活動、営業活動、サポート活動というサイクルで構成されております。今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(経営全般について)

① 顧客企業の業種構成の最適化について

当社の売上高において、顧客企業の電気機器業界の構成比が高い割合で推移しております。当社では、特定の顧客企業や業種に偏らないように、新規開拓営業の強化を図り、顧客企業の業種構成の最適化に努めてまいります。

② 適正な利益の確保について

当社においては、顧客企業に派遣する技術者を基本的に正社員雇用し、スキルアップに専念できる環境を整備しております。そのため、技術者が非稼働となった場合にも労務費が発生することとなります。技術者の稼働率が著しく低下すると、売上高が減少し、労務費の割合が上昇し、利益率の低下を招くこととなります。積極的な営業活動によって、技術者単価及び稼働率の維持向上に尽力し、適正な利益の確保に努めてまいります。

③ ブランド力の強化について

当社は、学会での論文発表、大学の教授との共同での技術教本の作成、大学での非常勤講師等の実施、また、当社の技術者による顧客満足度の向上により、業界内でのブランド力の強化に努めてまいります。

(採用活動について)

① 採用基準の改善について

当社は、顧客企業から必要とされる専門課程のバックグラウンド、コミュニケーション能力を備えた人材を獲得するため、専門テスト、人物評価の見直し等の採用基準の改善に努めてまいります。

② 採用機会の確保について

当社は、求人ウェブサイトでの情報掲載、自社ウェブサイトへの導線強化、全国の理工系大学の就職支援担当者・教授からの人材紹介、大学内外でのセミナー開催、ハローワーク訪問、転職フェアへの参画などを通じて、新卒並びにキャリア人材の採用機会の確保に努めてまいります。

③ 技術者の分野別構成の最適化について

当社は、技術者が特定の分野に偏らないように、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発の分野別構成の最適化に努めてまいります。

また、今後成長が見込まれる化学・バイオ系分野、衛星通信分野への進出に努めてまいります。

④ 技術者の採用形態の最適化について

当社は、技術者の採用形態が偏らないように、新卒採用、キャリア採用の構成の最適化に努めてまいります。キャリア採用への注力を図り、即戦力の増員に努めてまいります。

(教育活動について)

① 研修体制の整備について

当社は、顧客ニーズに対応するため、主要都市に研修拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。また、現場での経験豊富な技術者が研修担当者として、指導に当たっております。顧客ニーズに応じて、必要ツールの導入を検討し、研修体制の整備に努めてまいります。

② 研修内容の向上について

当社は、長年積み重ねた経験と顧客ニーズにより構築した一般・社外実務・基礎・応用・キャリア研修等を実施することで技術者のスキルアップに努めております。また、全社員向けの研修会である能力開発セミナーにおいて、技術力と人間力の向上を目的とした講座を開催し、管理職者向けには、人間づくり研修を開催しております。技術力と人間力を兼ね備えた技術者の育成のため、研修内容の向上に努めてまいります。

(営業活動について)

① 派遣先の確保について

当社は、顧客ニーズに対応するため、主要都市に営業拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。顧客の開発ニーズ、開発プランに応じて、技術者を人選し迅速に派遣し、顧客ニーズに応じて、請負の編成、チーム派遣を提案してまいります。また、新規開拓営業力の強化を図り、派遣先の確保に努めてまいります。

② 派遣条件の向上について

当社は、地域別、業種別、顧客別、業務別などの収益分析を実施し、適切な技術者の配置を行い、常に顧客企業との交渉に努め、技術者単価の増額等の派遣条件の向上に努めてまいります。

(サポート活動について)

① 内定者の入社率向上について

当社は、新卒採用の入社辞退防止のため、採用担当者が定期的に大学及び内定者に細かいフォローを行うとともに内定者懇親会等の開催により、内定者の入社率向上に努めてまいります。

② 技術者の定着率向上について

当社は、顧客企業へ配属後も、営業担当者、教育担当者による技術者との定期的な面談により、個人ごとの希望や実情に応じた指導やアドバイス、顧客評価のフィードバックなどを実施しております。また、メンタルヘルスケアの専属のカウンセラーが常時対応しております。モチベーション向上と人間的成長をバックアップし、技術者の定着率向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,096	850,639
売掛金	389,689	400,143
仕掛品	3,803	2,105
原材料及び貯蔵品	1,879	3,832
前払費用	31,145	26,701
繰延税金資産	—	39,802
未収入金	17,431	4,520
その他	7,741	8,161
貸倒引当金	△2,800	△2,400
流動資産合計	1,162,987	1,333,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,365	80,452
減価償却累計額	△47,706	△52,781
建物(純額)	31,658	27,671
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,632	△1,650
構築物(純額)	44	27
工具、器具及び備品	27,465	26,955
減価償却累計額	△20,619	△20,899
工具、器具及び備品(純額)	6,845	6,055
土地	61,289	59,659
有形固定資産合計	99,838	93,414
無形固定資産		
ソフトウェア	12,521	14,738
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	14,176	16,393
投資その他の資産		
投資有価証券	757	1,153
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	198	308
繰延税金資産	—	25,162
敷金及び保証金	79,245	75,588
その他	895	921
投資その他の資産合計	82,347	104,385
固定資産合計	196,361	214,192
資産合計	1,359,348	1,547,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	149,892	141,602
未払金	47,921	62,050
未払費用	37,495	37,504
未払法人税等	6,880	72,372
未払消費税等	38,202	39,423
預り金	6,479	7,639
前受収益	86	86
賞与引当金	59,616	73,295
その他	783	1,120
流動負債合計	347,357	435,094
固定負債		
長期借入金	212,087	70,485
繰延税金負債	39	—
退職給付引当金	64,232	70,433
その他	3,086	3,086
固定負債合計	279,444	144,004
負債合計	626,801	579,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,087	238,284
資本剰余金		
資本準備金	167,137	168,323
資本剰余金合計	167,137	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	277,949	511,386
利益剰余金合計	328,409	561,846
自己株式	△220	△220
株主資本合計	732,413	968,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	366
評価・換算差額等合計	133	366
純資産合計	732,547	968,600
負債純資産合計	1,359,348	1,547,699

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	3,693,337	4,020,254
売上原価	2,592,310	2,729,117
売上総利益	1,101,027	1,291,137
販売費及び一般管理費	※1 893,082	※1 1,001,064
営業利益	207,944	290,072
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	86	78
受取手数料	4,606	578
研修教材料	12	1,177
受取地代家賃	886	1,105
保険配当金	729	2,560
助成金収入	3,129	1,740
その他	2,407	1,361
営業外収益合計	11,876	8,618
営業外費用		
支払利息	6,899	4,531
コミットメントフィー	1,199	496
その他	930	1,685
営業外費用合計	9,029	6,713
経常利益	210,791	291,978
特別利益		
従業員親睦会清算益	14,444	—
特別利益合計	14,444	—
特別損失		
固定資産除却損	264	—
退職給付制度改定損	24,745	—
減損損失	—	※2 1,630
特別損失合計	25,010	1,630
税引前当期純利益	200,225	290,348
法人税、住民税及び事業税	3,262	69,056
法人税等調整額	—	△65,167
法人税等合計	3,262	3,888
当期純利益	196,962	286,460

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	237,087	237,087
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,196
当期変動額合計	—	1,196
当期末残高	237,087	238,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	167,137	167,137
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,185
当期変動額合計	—	1,185
当期末残高	167,137	168,323
資本剰余金合計		
当期首残高	167,137	167,137
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	1,185
当期変動額合計	—	1,185
当期末残高	167,137	168,323
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,460	10,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	107,442	277,949
当期変動額		
剰余金の配当	△26,456	△53,022
当期純利益	196,962	286,460
当期変動額合計	170,506	233,437
当期末残高	277,949	511,386
利益剰余金合計		
当期首残高	157,902	328,409
当期変動額		
剰余金の配当	△26,456	△53,022
当期純利益	196,962	286,460
当期変動額合計	170,506	233,437
当期末残高	328,409	561,846

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
自己株式		
当期首残高	△200	△220
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△220	△220
株主資本合計		
当期首残高	561,927	732,413
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,382
剰余金の配当	△26,456	△53,022
当期純利益	196,962	286,460
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	170,486	235,820
当期末残高	732,413	968,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	233
当期変動額合計	△29	233
当期末残高	133	366
評価・換算差額等合計		
当期首残高	162	133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	233
当期変動額合計	△29	233
当期末残高	133	366
純資産合計		
当期首残高	562,090	732,547
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,382
剰余金の配当	△26,456	△53,022
当期純利益	196,962	286,460
自己株式の取得	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	233
当期変動額合計	170,457	236,053
当期末残高	732,547	968,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	200,225	290,348
減価償却費	15,497	10,601
減損損失	—	1,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△232	△400
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,616	13,679
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,088	6,201
受取利息及び受取配当金	△105	△94
支払利息	6,899	4,531
固定資産除却損	264	—
助成金収入	△3,129	△1,740
未収入金の増減額(△は増加)	43,296	13,240
売上債権の増減額(△は増加)	△15,457	△10,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	247	△255
未払消費税等の増減額(△は減少)	762	1,221
未払金の増減額(△は減少)	6,914	12,558
その他	△14,589	4,625
小計	322,298	345,694
利息及び配当金の受取額	105	94
利息の支払額	△6,797	△4,408
助成金の受取額	8,246	1,410
法人税等の支払額	△3,962	△3,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,891	339,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△330
無形固定資産の取得による支出	△10,828	△6,165
敷金及び保証金の差入による支出	△9,108	△5,659
敷金及び保証金の回収による収入	15,786	9,316
その他	△26	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,177	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△149,892	△149,892
ストックオプションの行使による収入	—	2,315
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△26,026	△52,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,938	△199,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,776	136,542
現金及び現金同等物の期首残高	574,320	714,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 714,096	※1 850,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～26年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,137千円は、「保険配当金」729千円、「その他」2,407千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、前事業年度の金額には、貸出コミットメント契約の400,000千円が含まれております。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,400,000	1,400,000

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	80,288千円	87,559千円
給料及び手当	316,767	346,258
法定福利費	58,247	65,499
旅費交通費	82,024	100,684
賃借料	123,909	117,981
賞与引当金繰入額	12,012	14,757
退職給付費用	4,439	6,784
減価償却費	15,497	10,601

※2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県篠山市他	遊休資産	土地

当社は、管理会計上で区分した事業所を単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産を基本単位としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(土地1,630千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については固定資産税評価額等を基に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	882,000	1,764,000	—	2,646,000
合計	882,000	1,764,000	—	2,646,000
自己株式				
普通株式	100	263	—	363
合計	100	263	—	363

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,764,000株は、平成23年2月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加263株は、平成23年2月1日付の株式分割による増加200株、単元未満株式の買取りによる増加63株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	26,456	10.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	26,456	利益剰余金	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,646,000	10,980	—	2,656,980
合計	2,646,000	10,980	—	2,656,980
自己株式				
普通株式	363	—	—	363
合計	363	—	—	363

(注) 普通株式の発行済株式の増加10,980株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	26,456	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日
平成24年9月6日 取締役会	普通株式	26,566	10.00	平成24年7月31日	平成24年10月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	66,415	利益剰余金	25.00	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	714,096千円	850,639千円
現金及び現金同等物	714,096	850,639

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
パナソニック株式会社	502,399

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
パナソニック株式会社	586,181

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	276.89円	364.60円
1株当たり当期純利益金額	74.45円	107.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.34円	107.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	196,962	286,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	196,962	286,460
期中平均株式数(株)	2,645,652	2,653,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,992	1,322
(うちストック・オプション)	(3,992)	(1,322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
 該当事項はありません。
- (2) その他
 該当事項はありません。